

令和 2 年度事業計画

1. はじめに

沖縄県の発表によると、令和元年(2019 年)暦年の入域観光客数は 1,016 万 3,900 人で、前年比で 31 万 6,200 人、率にして 3.2%の増加となった。

国内客は、過去最高の 723 万 3,900 人で、対前年比で 29 万人、率にして 4.2%の増加となっており、外国客も過去最高の 293 万人で、対前年比で 2 万 6,200 人、率にして 0.9%の増となっている。

前年と比べて入域観光客数が増加した要因としては、韓国市場の減速による影響が大きかったものの、行政や民間が一体となったプロモーション活動により、沖縄の認知度向上や旅行意欲の喚起を図ったこと、下地島(宮古)路線の新規就航などの国内航空路線の拡充による国内客の増加、海外航空路線の拡充・クルーズ船寄港回数の増による外国客の増加があるとされている。

沖縄県観光振興基本計画(第 5 次)では、平成 33 年度(2021 年度)までの目標は、観光収入 1 兆 1,000 億円、観光客一人当たり消費額 93,000 円、平均滞在日数 4.5 日、延べ宿泊者数 4,200 万人泊、入域観光客数 1,200 万人が掲げられており、入域観光客数の内訳では、国内客 800 万人、外国人観光客 400 万人(空路・海路ともに 200 万人)となっている。

なお、平成 30 年度の実績では、入域観光客数は 1,000 万 4,300 人(前年度 957 万 9,900 人)104.4%、観光収入は 7,340 億 5,600 万円(同 6,979 億 2,400 万円)105.2%、観光客一人当たりの消費額は 73,374 円(同 72,853 円)100.7%となっている。

令和 2 年は、那覇空港第 2 滑走路の供用開始による観光インフラの拡充、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催による訪日旅行需要への期待、ツーリズム EXPO ジャパン 2020 沖縄開催が予定されているほか、各航空会社による航空路線が拡充されていることから、国内・海外とも旅行市場は堅調に推移するとみられていた。しかしながら、首里城正殿等焼失の影響や 1 月以降から新型コロナウイルスによる肺炎の感染が国内外で広がりを見せる中、暦年では入域観光客数 1,000 万人を超えたものの、令和元年度(2019 年度)ベースでは、目標の 1,030 万人は厳しい見通しにあり、感染による影響が長引いた場合、県経済へ影響拡大が懸念されている。

沖縄県及び沖縄観光コンベンションビューロー(以下、OCVB)では、県内の観光事業者を中心に組織する「沖縄ツーリズム産業協議会」と連携しながら、県内における感染拡大防止策の強化や観光への影響を最小限に抑えるための方策の取り組み、終息時期に向けた県内・県外・海外への誘客プロモーションの検討などを進めているところであり、当協会としても那覇市をはじめ関係団体と連携して対応策に取り組んでいくものとする。

次に、那覇市観光基本計画(平成 27 年 6 月策定)では、計画最終年度 平成 36 年度(2024 年度)の目標値として、観光収入 4,500 億円、観光客一人当たり市内消費額 90,000 円、延べ市内宿泊客数 1,300 万人泊を掲げている。平成 30 年度実績では、観光収入 3,835 億円(前年度 3,406 億円)で前年度比 112.6%、観光客一人当たり市内消費額 77,217 円(同 75,295 円)で同 102.6%、平成 30 年(暦年)の入域観光客数は 870 万 4,727 人(前年 827 万 8,917 人)同 105.1%、市内宿泊客数 750 万人泊(同 679 万人泊)同 100.5%となっている。

沖縄の玄関口である那覇市においては、観光客一人当たり市内消費額、延べ市内宿泊数を伸ばしていく方策が継続的な課題と考えており、行政や OCVB 等の関係機関とこのことを共有しながら、連携して取り組みを強化していく必要がある。

令和 2 年度事業においては、昨年 10 月に焼失した首里城の復興に向けた継続的な取り組みに加え、前述した新型コロナウイルスの影響を最小限に抑えるための取り組みに対応しながら、終息時期に備え県内・県外・海外への誘客に向けた施策を会員の皆様や行政、関係団体と連携して取り組む。また、今年 1 月 14 日に地域 DMO 候補法人として登録された事を踏まえ、本登録に向けた取り組みを進めるとともに、琉球文化日本遺産事業の継続実施、リニューアルした観光協会ホームページの積極的活用による情報発信の充実強化、ツーリズム EXPO ジャパン 2020(沖縄)開催への参画などを重点事業として取り組むこととする。

また、引き続き多様化する観光客の動向の変化、外国人観光客の増加に対応すべく誘客宣伝事業の展開及び環境美化や観光危機管理等の受け入れ体制整備を推進するとともに、多様なイベントの開催などによる MICE 効果の拡大など、伝統文化の継承と地域経済の活性化を目指し、安全・安心・快適な観光地としての取り組みの充実・強化を図るべく、各種事業を次のとおり実施するものとする。

I 観光客の誘客・受入事業

1. 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業
2. 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業(那覇市観光協会ホームページ)
3. 観光まちづくり整備事業(那覇まちま〜い)
4. 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業
5. 琉球文化日本遺産事業
6. ツーリズム EXPO ジャパン 2020(沖縄)事業(新)
7. 観光クーポン券取扱事業及び修学旅行、MICE 誘致事業
8. 「那覇市観光案内所」運営事業
9. 外国人観光客受入整備事業
10. クルーズ船受入推進事業

II 指定管理受託事業

1. 波の上ビーチ広場管理運営事業
2. 松山公園文化交流施設管理運営事業

III イベント(MICE)事業

1. 島ぜんぶでおーきな祭「第 12 回沖縄国際映画祭」4 月 16 日(木)～19 日(日)
2. 第 46 回「那覇ハーリー」5 月 3 日(日)～5 月 5 日(火)
3. 第 50 回「那覇大綱挽まつり」10 月 10 日(土)～10 月 11 日(日)予定
4. 「琉球王朝まつり首里」11 月 3 日(火) 予定
5. 第 36 回 NAHA マラソン 12 月 6 日(日)
6. プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」令和 3 年 2 月予定

IV 総務及び協会運営関係

1. 日本版「地域 DMO」本登録の取り組み(新)
2. 那覇市観光協会の会員拡大と組織の強化事業

I. 観光客の誘客・受入事業

1. 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業

那覇市内の道路マップや首里城公園をはじめとする観光名所及び会員店舗案内等を掲載した観光情報誌「NAHA-NAVI」については、県外の観光客や旅行社、修学旅行関係者から好評で全国から送付依頼が多い。今後誌面を充実して誘客促進に取り組む。

また、「NAHA-NAVI」を継続発行するためには、会員企業を中心に広告収入が重要であることから、広告確保に向けた営業活動を強化する。

- ①一般用「NAHA-NAVI」の発行 年 3 回発行・年間 24 万部
- ②修学旅行用「NAHA-NAVI」の発行 年 2 回発行・年間 30 万部

2. 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業(那覇市観光協会ホームページ)

WEB を活用した観光情報提供や他団体、会員企業との情報共有、連携が重要となっており、令和元年度はホームページのリニューアルを行った。今年度は、リニューアルで構築した WEB ページ及び多言語情報の充実を図り、那覇市の旬な観光情報を魅力的かつ分かりやすく国内外へ発信していく。

また、那覇市観光協会会員企業との連携を強化し会員企業の国内外への情報の発信を充実させるとともに、各機関の講習会や行政の支援事業等の有益な情報等の提供を拡充する。

3. 観光まちづくり整備事業(那覇まちま〜い)

インターネット予約サイトの進展とともに旅行者の旅行形態はこれまでの既存の店舗型旅行社主催のツアーから個人型旅行になお一層、急激にシフトしているのが実態であり、個人客及び WEB 系販路への販売促進が重要となっている。「那覇まちま〜い」の参加者へのアンケート分析では、国内客においては「旅前」の旅程を組む観光客が多いことが判明したことから、パンフレットの早めの露出や、SNS 発信の強化、WEB 系旅行社との連携が重要となっている。

また、多様化する国内教育旅行市場の動向に対応し、各種教育関連旅行を安定的に確保するため、まちま〜いと連携した体験コースやワークショップの開発、修学旅行フェア等でのプロモーション活動を継続して実施するとともに、教育旅行に関連する受入基盤の整備に向けて各関連機関との連携強化を図る。

令和 2 年度については、5 月からの首里城正殿区域の開放予定も踏まえつつ「那覇まちま〜い」の 10 周年の節目でもあることから、旅行者動向に適正な対応をすることを念頭に入れ、多言語化への取り組みも含め「那覇まちま〜い」の運営に取り組む。

- ①修学旅行及び MICE 等の団体客について旅行社との連携強化。
- ②「旅前」における個人型旅行への訴求として、ホームページでの早めの予約受付や SNS 発信の更なる強化。
- ③「旅中」での集客を意識した効果的なパンフレットの配置。

④体験型を含む「那覇まちなみ〜い」修学旅行向けコースの新設。

⑤キャッシュレス(事前決済)システム導入検討。

*令和2年度目標:9,900人(推定前年度比141%)(まちなみ〜い参加人数)

4. 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業

県内外の観光関連公式行催事や祭り等における観光親善使節として「那覇観光キャンペーンレディ」を選出し、那覇市や観光関係団体等と連携し、首都圏等でのイベントや友好都市などの祭り交流を通して誘客宣伝に取り組む。また、SNSを活用して那覇の情報発信を行う。

5. 琉球文化日本遺産事業

日本遺産事業は、文化庁が2015年(平成27年)から「日本遺産魅力発信推進事業」としてスタートした事業で、これまでの文化財行政の視点と異なり、地域の歴史的の魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを日本遺産(Japan Heritage)として文化庁が認定するものである。平成27年度の認定が18件、30年度までに67件が認定され、令和元年度は全国から72件の申請があり、そのうち16件が新たに認定されて計83件になっている。

沖縄県における取り組みとしては、県文化振興課、那覇市及び浦添市の三者で『琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」そして「芸能」』というストーリーを文化庁へ申請し、令和元年5月20日29件の文化財が認定されている。それを踏まえ当該ストーリーを構成する有形・無形の文化財や伝統文化等を総合的に整備・活用し、国内外へ戦略的に発信することにより、地域の活性化や観光振興を図ることを目的に、7月12日に沖縄県、那覇市、浦添市の3行政とOCVB、沖縄美ら島財団、沖縄県酒造組合、国立おきなわ劇場運営財団の4民間団体で構成する「琉球文化日本遺産推進協議会」が発足した。

行政における登録申請の動きを踏まえ、那覇市と浦添市の両観光協会では、日本遺産事業が地域の活性化や観光振興を目的としている事、日本遺産ストーリーを核としたまち歩きなどの着地型ツアーの造成に繋げることが期待できること、又、エリアが両市にまたがることから、連携して当該事業を推進していくこととし、共同企業体として令和元年度にガイド養成事業を受託しガイド養成に取り組んだ。

琉球文化日本遺産推進協議会では令和2年度もガイド養成講座や具体的に構成文化財を活用したモニターツアーの実施を予定していると聞いており、モニター参加者のアンケート結果などをもとに具体的な着地型商品の造成を目指す。

6. ツーリズム EXPO ジャパン 2020(沖縄) 事業(新)

日本観光振興協会、JATA(日本旅行業協会)、JNTO(日本政府観光局)の共催で開催される世界最大級の旅イベント「ツーリズム EXPO ジャパン 2020」が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターと周辺施設で今年の10月29日~11月1日に開催される。想定来場者数3万6千人(業界・報道:1000人、一般:3万5,000人)と言われている。

当協会としては期間中、那覇市と連携したブースの出展を行うとともに、国内・国外の業界関係者を対象としたFAMツアー(観光地の誘致促進のため、旅行事業者やブロッガー、メディアなどに現地を視察してもらうツアー)の取り組みや福州園でのMICE企画等を通して、国内外からの誘客に取り組む。

7. 観光クーポン券取扱事業および修学旅行、MICE 誘致事業

①観光クーポン券取扱事業

識名園、玉陵、福州園、那覇市歴史博物館、那覇市立壺屋博物館に関し、全国の旅行社とクーポン契約を締結し、那覇市域への集客と滞在時間の延長と集客に務める。また、個人客の集客に向け、クーポンレスで観光施設へ入館できるよう、各旅行会社が個人旅行向けに対応している予約サイトの活用に取り組む。

②修学旅行、MICE の誘致活動

那覇市の会議場施設、観光地、ホテル等を活用した MICE の誘致、まちま〜いや伝統工芸団体、空手団体、芸能関係団体等と連携して修学旅行の誘致等の更なる活動を促進する。

③「第3種旅行業」登録を活用した企画事業の実施。

那覇市及び近隣地域の観光地ツアーなどの企画や、観光関連企業とタイアップした各種ツアー等の企画販売、予約販売等の誘客プロモーション強化を図る。

8. 「那覇市観光案内所」運営事業

観光案内所運營業務は、ショップなはの運営と連携しながら、日本政府観光局認定のビジットジャパン案内所(カテゴリーⅡ)として、増加する外国人観光客のニーズを捉え、対応スタッフの充実を図りながら、日本人観光客に対しても満足度アップに繋がる情報収集と案内レベルのアップに取り組んできた。この間、来訪者に対する懇切丁寧な対応に加え、那覇市内及び県内観光地のパンフレット等の配布、手荷物預かり、コインロッカーの運営・管理、ベビーカー、車いすの貸出、観光施設のチケット販売、オキカ(バス・モノレール乗車券)の販売、定期観光バスチケット販売等、様々なサービスの充実・強化に取り組んできた。しかしながら、来場者はここ2年減少してきており、観光客のニーズを分析しながら、今後の業務のあり方を検討していく必要がある。

また、ショップなはを含めた当該事業全体の財務状況も厳しいところがあり、案内所、ショップなは全体で収益の改善に取り組む必要がある。

9. 外国人観光客受入整備事業

国外の新規路線就航や既存路線の増便、クルーズ船寄港増などで、外国人観光客が順調に伸びていくことが予想される中、那覇市内の宿泊施設、公共交通機関、土産品店、飲食店等に対する言語サポートによる受入れ体制の整備や市民・県民の外国人受入に対する機運向上が更に重要となっている。本事業では、外国語スタッフを配置し、観光情報の発信やホテルや土産品等の事業所へのサポート等を行うことで、外国人観光客の利便性と満足度の向上を図る。

①外国人観光客受入サポート業務

- ・各種イベントや災害時の対応(那覇ハーリー、大綱挽まつり、NAHA マラソンを通訳サポート、不発弾処理時の翻訳等)
- ・店舗・事業所への語学サポート(会員店舗・事業所へ出向き語学指導や多言語表示支援)
- ・クルーズ船入港時の受け入れサポート(語学ボランティアの育成と活用、初寄港式典の英語 MC 等)

- ・多言語マップの作成等(英語・韓国語併記版 10,000 部、中国語版 10,000 部)
- ②語学講座、翻訳業務
 - ・外国語講座の実施(英語、中国語、韓国語 講座は年間 3 期開催)
 - ・翻訳業務(ホームページ「NAHA-NAVI」、那覇市観光データベース等の翻訳)
- ③観光情報サイト「NAHA-NAVI」や、SNS 等を通じた観光情報の発信等

10. クルーズ船受入推進事業

那覇港へのクルーズ船寄港時において、臨時観光案内所を設置・運営することで、クルーズ船乗客に対し市内及び周辺の観光地等の案内を行い、クルーズ船寄港の増加及び継続の促進に取り組む。本事業は、那覇クルーズ促進連絡協議会(沖縄総合事務局、沖縄県、那覇港管理組合、那覇市、OCVB 等)からの受託業務である。

なお、国土交通省の発表によると、2019 年(暦年)のクルーズ船の日本港湾への寄港回数は、前年比 2.2%減の 2,867 回(外国船社 1,932 回、日本船社 935 回)となった。港湾別では、第 1 位:那覇港 260 回(前年第 2 位:243 回)、第 2 位:博多港 229 回(前年第 1 位:279 回)、第 3 位:横浜港 188 回(前年第 4 位:168 回)となっている。各クルーズ船社が中国市場への配船を減らした結果、中国発クルーズ船の寄港回数が 893 回と対前年比 10.6%減、台湾発のクルーズ船が 241 回と対前年比 2.4%減となったが、日本人客や欧米客を対象にした日本発着クルーズ(フライ&クルーズ)を実施する外国船社が増加(707 回と対前年比 20.0%増)したことで、九州以外の地域への寄港回数が増加するなど、全体としては寄港地の分散化が進んでいる。

那覇港へは今後さらにフライ&クルーズによる寄港や日本人のお客様を対象にしたクルーズ船の寄港が増えることが予想されることから、那覇クルーズ促進連絡協議会と連携を密にしながら、クルーズで訪れる観光客と那覇市民や地域商店街との接点及び交流する機会を創出し、経済波及効果を高める取り組みを行う。

II 指定管理受託事業

指定管理の 2 事業(波の上ビーチ広場管理運営事業、松山公園文化交流施設管理運営事業)については、那覇市内の観光施設の活用推進と那覇市観光協会の収益確保に向けた自主事業として大きなウエイトを占めている。令和 2 年度は両事業とも指定管理者として 5 年目を迎えることから、適切な管理と自主事業の充実・強化に取り組む。

1. 波の上ビーチ広場管理運営事業

那覇市唯一のビーチである「波の上ビーチ」については、引き続き市民(県民)や観光客が使いやすい環境の整備や管理運営を行うとともに、ビーチ売店、緑地帯におけるバーベキューの運営、オフシーズンの各種イベントの企画などを通して、市民や観光客が安全・安心で楽しめる広場として更なる活用に取り組む。

2. 松山公園文化交流施設管理運営事業

松山公園文化交流施設(福州園、クニンダテラス、松山公園駐車場)の管理運営業務を那覇市から指定管理者として受託し市民や観光客が使いやすい環境の整備、清掃、運営管理

を行う。指定管理者として 5 年目を迎える今年度は、施設利用者の拡大の為、自治会や那覇市文化協会、各種団体との連携の強化を図るとともに、アフターMICE や音楽祭、FAM ツアーなど、更なる取り組みの強化を図る。なお、令和 2 年度は約半年間福州園の再整備工事が予定されていることから、工事期間中は来園者減少が懸念されるが、安全管理に配慮し部分公開を行いながら、当該施設の円滑な活用を図る。

Ⅲ イベント(MICE)事業

那覇市には琉球王国に由来する文化や行事が数多くあり、那覇三大祭である那覇ハーリー、那覇大綱挽、琉球王朝祭り首里などの伝統的な祭りの他、国際通りで開催される万人エイサーや王朝行列、沖縄国際映画祭など参加型のイベントも増えてきている。また、県内では冬場の温暖な気候を生かした、プロ野球やサッカーのキャンプをはじめとするスポーツイベント等も数多く開催されている。伝統、歴史、文化、スポーツ等様々なテーマで繰り広げられるイベントを、当該実行委員会や関係団体と連携して取り組み、伝統文化の継承発展及び MICE 効果の誘発に引き続き取り組んでいく必要がある。

那覇市観光協会は定款において「この法人は、那覇市およびその周辺地域の観光事業の振興を図り、地域文化の向上及び経済の発展向上に寄与し、併せて公益に資することを目的とする。」と定めている。

三大祭については長年にわたり地域文化の向上に寄与してきており、また、国際映画祭や NAHA マラソン、プロ野球のキャンプ等に関しては、観光ボトム期における誘客と直接的な観光消費の向上に繋がる MICE 効果の高いイベントとして県内シンクタンクによる客観的評価が出されている。

1. 島ぜんぶでおーきな祭「第 12 回沖縄国際映画祭」4 月 16 日(木)～19 日(日)

沖縄国際映画祭は沖縄国際映画祭実行委員会が主体となって、沖縄県をはじめ県内 41 市町村が参加するイベントで、昨年度の第 11 回大会は、全県での誘客実績約 30 万人、経済波及効果約 85.4 億円と言われており、特に県外や海外向けの訴求効果が高いイベントである。当協会は、沖縄国際映画祭実行委員会の一員として「なは応援団」の事務局を担っており、カウントダウンイベント、国際通りでのレッドカーペットをはじめ、本番前のクリーアップ作戦やなは応援団募集イベントなどの映画祭関連事業に取り組んできた。

令和 2 年度は当該実行委員会と連携して首里城復興に向けたイベントとしていくことで準備を進めてきたが、新型コロナウイルスの関係でレッドカーペット等の集客イベントは中止することとなり、それに代わる取り組みとして、過去全 11 回の振り返りパネル展や首里城復興に向け、テレビ番組や配信番組等を活用した首里城及び周辺地域の PR を行う予定である。

なお、カウントダウンイベントは、首里城復興の取り組みの一環として 2 月 26 日に守礼門及び首里杜館で開催している。

2. 第 46 回「那覇ハーリー」5 月 3 日(日)～5 月 5 日(火)

当協会は歴史と伝統ある「那覇ハーリー」の実行委員会構成団体として、実行委員会の事務局を所管している。昨年度は 45 回の節目の大会として期間中の 3 日間で約 20 万 2 千人の来場となった。引き続き、那覇爬龍船振興会等の関係団体と協力し、多くの県民、観光客に

楽しんでもらえるイベントとして、市外及び県外等からの更なる誘客に取り組む。

3. 第 50 回「那覇大綱挽まつり」 10 月 10 日(土)～10 月 11 日(日)(予定)

当協会は「那覇大綱挽まつり」の実行委員会構成団体として、「市民演芸・民俗伝統芸能パレード」を主管している。那覇大綱挽保存会や関係団体等と協力し多くの県民、観光客に楽しんでもらえるよう取り組む。昨年の 49 回大会は、パレードで約 5 万人、旗頭行列、大綱挽で 27 万人、市民フェスティバルで 35 万 5 千人(いずれも主催者発表)集客となった。

なお、今年度は 50 回の節目を迎えており、各イベントの内容の充実を図り更なる誘客に取り組む。

4. 「琉球王朝まつり首里」 11 月 3 日(火)(予定)

「琉球王朝まつり首里」は琉球王朝の栄華を伝えるまつりとして、首里振興会が主体となって実行委員会方式で実施されており、関連イベントを含め例年多くの誘客に繋がっている。当協会は「琉球王朝まつり首里」の実行委員会構成団体として、首里振興会および関係団体と協力してイベントの広報強化に取り組む。

5. 第 36 回 NAHA マラソン 12 月 6 日(日)

NAHA マラソンは、那覇市、南部広域市町村圏事務組合等を構成団体とする実行委員会が開催しており、当協会は構成団体の一員となっている。例年約 3 万人がエントリーし、県外・海外から約 1 万 1 千人が参加する冬場の誘客イベントであり、経済波及効果は 19 億 7,800 万円(32 回大会)となっている。引き続き、関係団体と協力して NAHA マラソンの更なる発展と誘客の促進に取り組む。

6. プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」 令和 3 年 2 月(予定)

温暖な気候を生かし、県内各地で誘致されているプロ野球春季キャンプの 2019 年の経済波及効果は全県で 141 億 3,100 万円となり、2018 年の 122 億 8,800 万円を上回り、延べ観客数も約 40 万 8 千人となり過去最高となっている。プロ野球キャンプ等をはじめとするスポーツ産業は、冬の観光閑散期における誘客に大きく貢献しており、観光需要の平準化と県経済の活性化において、重要な役割を担うとされている。

令和 2 年度も那覇市、那覇商工会議所、那覇市観光協会の三者で構成する、読売巨人軍那覇協力会の事務局の一員として、会員企業や中心商店街の店舗等に協力会加入呼びかけの積極的な取り組みを行う。また、那覇キャンプオリジナル・ジャイアンツグッズの製作、販売を行い巨人軍キャンプの支援に取り組む。

IV 総務及び協会運営関係

1. 日本版「地域 DMO」本登録の取り組み(DMO 候補法人から正式登録への移行)

令和元年度の事業計画に基づき諸準備を進め令和元年 10 月 29 日に「地域 DMO 候補法人」として観光庁へ申請し、今年 1 月 14 日に地域 DMO 候補法人として登録された。候補法人の登録は、DMO へのスタートラインに立った段階であり、令和 2 年度は本登録に向け登録要件である KPI の PDCA チェック、推進協議会(仮称)の設置など本登録に向けた諸手続き

を進めて行く必要がある。

国の観光政策事業において「DMO と連携する事を条件」とした事業が徐々に増えつつあり、国の事業の受託事業者と連携する事により、DMO は連携する業務内容に応じて「事業対価」を確保することが可能となってきている。これにより、DMO 継続の財源の一助となる。また今後、観光立国を推進する観光庁は DMO 法人を優先的に様々なメリットが受けられる施策を展開する可能性がより広がってきている。

さらに、DMO 登録作業の過程そのものが、那覇市観光協会の人材育成、効果的な事業推進に繋がるものであり、本登録に向けては組織全体で情報共有と作業の協働化を図りながら、名実ともに地域 DMO としての組織体制及び執行体制の強化を目指す。

2. 那覇市観光協会の会員拡大と組織強化事業

那覇市観光協会は、那覇市及びその周辺地域の観光事業の振興を図り、地域文化の向上及び経済の発展向上に寄与し、併せて公益に資することを目的に設立されている。これらの目的に賛同する個人、法人及び団体の会員及び賛助会員の加入拡大を図ることにより、連携して那覇市の観光振興に取り組むとともに、協会の安定的な運営をめざす。

①会員特典の充実を図るとともに、会員企業に対し語学講座や簡易翻訳等多言語対応の支援等を行う。

②今年度リニューアルした観光協会ホームページ上での会員情報共有サイトの充実を図ることにより、会員に有益な情報を提供し、メリットを享受できる取り組みを強化する。

*会員数 436 社（令和 2 年 2 月末現在）

*令和 2 年度目標:450 社